



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月13日

上場会社名 株式会社 東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL http://www.totenko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)福岡 康雄 (TEL)03(3828)6272
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	4,428	5.1	△624	—	△587	—	△553	—
27年2月期第3四半期	4,213	△7.3	△458	—	△494	—	△582	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△21.54	—
27年2月期第3四半期	△22.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	14,066	10,432	74.2
27年2月期	15,380	11,000	71.5

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期10,432百万円 27年2月期11,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	8.1	△500	—	△450	—	△400	—	△15.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期3Q	25,728,716株	27年2月期	25,728,716株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	40,305株	27年2月期	40,305株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期3Q	25,688,411株	27年2月期3Q	25,689,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策により企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向が継続したものの、個人消費は本格的な回復に至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社は、新「上野店」の成功を目指し、さらに、全店においてセールス活動を徹底し、売上の拡大に努めてまいりました。

まず、セールスの徹底により、宴会受注の強化に努めました。顧客名簿の増強に努め、既存顧客の囲い込み、セールスを継続的に実行してまいりました。

さらに、店舗ごとの販売促進策として、既存顧客や周辺顧客をご招待する内覧試食会を実施するなど、集客強化に努めました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」に加え、披露宴の入り口となる顔合わせ、食事会、そして二次会を含めた婚礼事業のさらなる強化を図ってまいりました。

そして、平成27年2月にオープン致しました新「上野店」では、婚礼部門が回復しつつある中、宴会部門、ダイニング部門は好調に推移いたしました。

一方、平成27年5月、オーナー側の都合により、「京都・ホテル京飯店」を閉鎖いたしました。

また、松戸寮跡地に賃貸マンションが竣工、全室賃貸中と順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は、前年同四半期比5.1%増の44億2,881万円となりましたが、人手不足による人件費増に加え、婚礼関連販促費の先行負担もあり、新「上野店」の償却費増をカバーするには至らず、営業損失は6億2,439万円（前年同四半期は営業損失4億5,888万円）、経常損失は5億8,707万円（前年同四半期は経常損失4億9,411万円）、四半期純損失は5億5,325万円（前年同四半期は四半期純損失5億8,241万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ13億1,388万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失の計上並びに未払金や未払法人税等の支払い等により現金預金が15億7,025万円減少したこと並びに、還付消費税が入金になったこと等によりその他が2億2,064万円減少したこと及び有価証券が購入により5億円増加したことなどにより流動資産が11億3,702万円減少、固定資産は有形固定資産が松戸賃貸マンションの完成による取得があったものの償却等により2億2,084万円減少、投資有価証券が時価の上昇により2,344万円増加したことなどにより1億7,686万円減少いたしました。

負債は、前事業年度末に比べ7億4,633万円減少いたしました。

これは主に、借入金が返済により7,767万円減少したこと、その他が4億6,313万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ5億6,755万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失5億5,325万円を計上したこと並びに、退職給付に関する会計基準の適用による期首調整に伴う利益剰余金6,497万円の減少及び、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が3,256万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年10月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付引当金が64,978千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成28年3月1日から平成29年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の35.6%から32.3%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が46,434千円減少し、当第3四半期累計期間の法人税等調整額が42,988千円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は32,562千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,674	548,415
売掛金	253,681	399,886
有価証券	-	500,000
商品及び製品	8,005	6,524
原材料及び貯蔵品	76,916	86,078
その他	356,442	135,793
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	2,813,420	1,676,399
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,612,203	4,532,310
土地	4,056,032	4,056,032
その他(純額)	894,077	753,125
有形固定資産合計	9,562,313	9,341,468
無形固定資産		
投資その他の資産	40,482	35,278
差入保証金	1,666,027	1,669,547
投資有価証券	149,700	173,148
長期未収入金	987,873	987,873
その他	160,874	183,088
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,963,876	3,013,057
固定資産合計	12,566,671	12,389,804
資産合計	15,380,091	14,066,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,022	172,596
短期借入金	1,071,900	635,100
リース債務	678	678
未払法人税等	189,000	-
賞与引当金	65,000	17,000
その他	1,025,590	581,658
流動負債合計	2,477,191	1,407,034
固定負債		
長期借入金	294,025	653,150
リース債務	508	-
繰延税金負債	536,009	468,593
再評価に係る繰延税金負債	351,284	318,721
退職給付引当金	515,275	599,663
資産除去債務	5,200	5,200
長期末払金	140,194	140,194
その他	60,000	40,800
固定負債合計	1,902,497	2,226,322
負債合計	4,379,688	3,633,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	2,909,575	2,291,343
自己株式	△9,257	△9,257
株主資本合計	12,034,098	11,415,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,712	61,826
土地再評価差額金	△1,077,408	△1,044,845
評価・換算差額等合計	△1,033,695	△983,018
純資産合計	11,000,402	10,432,847
負債純資産合計	15,380,091	14,066,204

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,213,025	4,428,811
売上原価	2,074,936	2,124,755
売上総利益	2,138,089	2,304,056
販売費及び一般管理費	2,596,971	2,928,454
営業損失(△)	△458,881	△624,398
営業外収益		
受取利息	44	163
受取配当金	2,254	2,580
未回収商品券受入益	1,005	1,199
保険配当金	1,727	1,743
受取補償金	-	44,000
その他	1,809	4,808
営業外収益合計	6,840	54,496
営業外費用		
支払利息	25,778	15,815
設備休止費用	14,938	-
その他	1,361	1,358
営業外費用合計	42,078	17,173
経常損失(△)	△494,119	△587,075
特別損失		
固定資産除却損	566	2,412
店舗閉鎖損失	33,176	20,091
事業構造改革費用	426,026	-
特別損失合計	459,770	22,504
税引前四半期純損失(△)	△953,889	△609,579
法人税、住民税及び事業税	16,993	16,423
法人税等調整額	△388,462	△72,749
法人税等合計	△371,469	△56,325
四半期純損失(△)	△582,419	△553,253

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。